

公表時間

1月25日(金)8時50分

2008.1.25

日本銀行

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2007年12月19、20日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2008年1月21、22日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2007年12月19日(14:00～16:12)
12月20日(9:00～12:47)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	福井俊彦	(総裁)
	武藤敏郎	(副総裁)
	岩田一政	()
	須田美矢子	(審議委員)
	水野温氏	()
	西村清彦	()
	野田忠男	()
	中村清次	()
	亀崎英敏	()

4. 政府からの出席者：

財務省 鈴木正規 大臣官房総括審議官
内閣府 浜野 潤 内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	稲葉延雄
理事	堀井昭成
理事	井戸清人
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	内田真一
企画局企画役	関根敏隆
金融市場局長	中曾 宏
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	出沢敏雄

(事務局)

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	中村康治

．金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（11月12、13日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、オーバーナイト金利は0.5%前後で推移した。

2．金融・為替市場動向

短期市場金利についてみると、ユーロ円レートは年末越え等を意識して幾分上昇したが、F B・T Bレート等のターム物レートやユーロ円金利先物レートは、若干低下した。

株価は、米国株価に連れる展開となり、前回会合以降上昇した後やや値を下げ、足もとでは、日経平均株価でみて15千円台で推移している。

長期金利も、米欧長期金利の動向に連れる展開が続いており、前回会合以降1.4%台に低下した後、12月入り後は1.5%台で推移している。

円の対米ドル相場は、11月下旬にかけて107円台まで上昇したが、その後下落し、最近では112～113円台で推移している。

3．海外金融経済情勢

米国経済は、緩やかな景気調整局面を続けているが、足もと金融市場の状況が悪化しているほか、住宅市場の調整が深まっていることもあって景気の減速感は幾分強まりつつある。住宅投資は大幅な減少を続けている。一方、設備投資は、減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。個人消費は減速感を幾分強めているが、引き続き増加傾向にある。こうした中、雇用者数の増勢は、均してみれば、鈍化傾向にある。物価面では、食料品・エネルギー価格を除くコア消費者物価の前年比上昇率は引き続き2%を小幅上回っている。労働需給の引き締め感が払拭されない中、基調的なインフレ圧力は後退していない。

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」

欧州経済についてみると、ユーロエリアでは、内外需要ともに拡大を続けている。輸出が堅調な伸びを続けるもとで、設備投資や個人消費も増加傾向を持続している。英国経済は、内需を中心に高めの成長を続けている。ただし、ユーロエリア、英国とも足もとサーベイデータや一部指標に弱めの動きがみられる。

アジア経済についてみると、中国では、内外需要とも高い成長が続いているほか、インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

海外の金融資本市場をみると、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した広範な調整が続いている。期末越えのリスクが強く意識される中、金融機関の損失拡大に対する懸念が広がったこともあって、金融市場では不安定な動きが続いている。証券化商品のリプライシングの動きは続いており、各種のクレジット・スプレッドも拡大した。

短期金融市場ではターム物金利が一段と上昇した。こうした状況に対して、先進5か国・地域の中央銀行は、短期金融市場における調達圧力の増大に対処するための方策を発表するとともに、日本銀行を含む他の2中銀は、これを歓迎する声明を公表した。

米国の株価はいったん下落したが、その後はFRBの利下げ期待の高まりや一部銀行の資本増強の動きなどを受けて上昇に転じ、長期金利も低下した後上昇した。欧州の株価、長期金利も、米国同様の動きとなった。エマージング諸国・地域でも、基本的に米欧市場の動きに連れた動きとなった。

4．国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、海外経済の拡大を背景に増加しており、7～9月に大幅に伸びた後、10月も小幅ながら増加を続けた。先行きについては、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、増加を続けていくとみられる。

国内民間需要をみると、設備投資は、引き続き増加基調にある。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、増加基調を辿ると予想される。

個人消費は、底堅く推移している。耐久消費財については、減少していた乗用車新車登録台数が、8月以降は新型車の好調などから

持ち直している。また、家電販売は薄型テレビなどのデジタル家電やゲーム機が好調を継続していることから、増加を続けている。非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い百貨店売上高やスーパー売上高は、天候などに左右されながらも、均してみれば横ばい圏内で推移している。サービス消費については、外食産業売上高が、天候要因による大きな振れを伴いつつ増加基調を続けているほか、旅行取扱額も、振れを均してみると、底堅く推移している。この間、消費者コンフィデンス指標をみると、賃金が伸び悩む中で、石油製品や食料品といった生活関連品の値上げやその表明が相次いでいることなどから、足もとやや悪化している。先行きの個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、緩やかな増加基調を辿ると考えられる。

住宅投資をみると、新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響から、足もと大幅に減少している。先行きについては、当面、低調に推移するとみられるが、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。

生産は、内外需要の拡大を背景に、増加を続けており、先行きも、増勢を辿るとみられる。在庫は、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている。ただし、一人当たりの名目賃金は、やや弱めの動きが続いている。先行きの雇用者所得は、雇用不足感が続くもとで、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、緩やかな増加を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、原油価格が需給の引き締まりなどを背景に高値圏で推移しているほか、非鉄金属も振れを伴いつつ総じて高値圏で推移している。国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に上昇しており、当面、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。先行きについては、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

(2) 金融環境

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は、

潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、横ばい圏内で推移している。一方、CP・社債の発行環境は、下位格付先では発行スプレッドがやや拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けており、民間銀行貸出は緩やかに増加している。また、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライ(M2 + CD)は前年比2%程度の伸びとなっている。

・金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

経済情勢について、委員は、前回会合以降に公表された経済指標を踏まえると、わが国経済は、住宅投資の落ち込みなどから一時的に減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大しているとの見方で一致した。先行きについて、委員は、日本経済の成長メカニズムは維持されており、当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続けるとの見方を共有した。ただし、一人の委員は、「生産・所得・支出の好循環のメカニズム」において「所得」、「支出」の観点から点検を要するデータ等がでてきたとの見方を示した。

海外経済に関して、委員は、世界経済全体としては、地域的な拡がりをもって拡大が続いているとの認識を共有した。ただし、米国については、金融市場の不安定な動きが続いているほか、住宅市場の調整が深まっていることもあって景気の減速感は幾分強まりつつあるとの見方で一致した。

国際金融市場の動向について、委員は、金融機関の損失懸念などを背景に、引き続き不安定な状態が続いているとの認識で一致した。複数の委員は、米欧金融機関におけるサブプライムローン関連の損失拡大に対する懸念や年末越えリスクが意識される中で、クレジット・スプレッドは拡大していると指摘した。何人かの委員は、情報の非対称性があることや既存のリスク評価モデルの見直しが必要なことなどから、リスク再評価には時間がかかり、国際金融市場は当面不安定な動きが続く可能性があるとして指摘した。一方、何人かの委員は、米欧金融機関の損失の処理にはスピード感があり、資本増強の動きや政策当局の対応もあって、市場の調整が短期間で終わる可能性もあると述べた。何人かの委員は、前回会合以降上昇していたターム物金利が、欧米5中銀による対応策の発表後は低下していると指摘した。こうした議論を経て、委員は、今後の国際金融市場の

動向について、それが実体経済にどのような影響を及ぼすのかという点を含め、引き続き注視する必要があるとの見方で一致した。

米国経済について、委員は、住宅投資は大幅な減少を続けており、景気の減速感が幾分強まりつつあると指摘した。ある委員は、米国住宅価格がこれほど大幅に下落したことがないだけに、それがもたらすマイナスの影響については注視していく必要があると述べた。一方、委員は、足もとの個人消費や設備投資は、減速しつつも緩やかに拡大しているとの認識を共有した。ただし、多くの委員が、銀行の与信姿勢が、サブプライム住宅ローン以外も含めて全般にタイト化していることを指摘し、これが先行きの個人消費や設備投資に与える影響に注意する必要があると付け加えた。また、複数の委員は、クリスマス商戦の前半は堅調であるが、これはカレンダー要因など特殊要因が押し上げている可能性があるとして述べた上で、このところのガソリン価格や食料品価格上昇が後半のクリスマス商戦に与える影響について注意深くみていく必要があると述べた。この間、何人かの委員は、ドル安の影響もあって純輸出の改善が続いていると指摘した。こうした点を踏まえた上で、何人かの委員は、先行き、米国経済は次第に安定成長に向けて軟着陸するとの標準シナリオは維持されているが、景気下振れリスクが高まっているとの見方を示した。物価については、多くの委員が、労働需給のタイト感が続く中で、原油価格の上昇などから、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難いとの判断を示した。複数の委員は、政策対応などにより、米国経済が予想以上に堅調に推移した場合、物価面ではかなりアップサイド・リスクが強まると指摘した。一方、一人の委員は、景気減速による需給の緩みが、これらのインフレ圧力を一部相殺する方向に働くと述べた。

欧州経済について、委員は、ユーロエリアでは、景気拡大が続いているとの見方で一致した。ただし、何人かの委員は、マインド指標に弱さがみられるほか、一部地域の住宅を含む建設投資にも変化がみられることを指摘し、今後、注視していく必要があると述べた。

アジア経済について、委員は、中国では、内外需要とも力強い拡大が続いており、NIEs、ASEAN諸国・地域でも、総じて緩やかな景気拡大が続いているという見方で一致した。複数の委員は、最近の中国当局の一連の引き締め策については、それらがもたらす効果について注視していく必要があると述べた。

わが国の輸出について、委員は、海外経済の拡大を背景に増加しており、先行きについても増加を続けていく可能性が高いとの認識を共有した。ただし、複数の委員は、先行きの米国経済鈍化の可能

性を考慮すると、輸出も先行き何がしか影響を受ける可能性がある
と指摘した。

国内民間需要について、委員は、設備投資は増加基調を続けており、内外需要の増加や企業収益の好調が続くもとで、先行きも、伸び率を鈍化させつつも増加を続ける可能性が高いとの見方を共有した。何人かの委員は、12月短観でも設備投資計画の堅調さが確認されたと述べた。一方、複数の委員は、改正建築基準法の影響が、構造物投資にも影響しており、今後の動きに注意していく必要があると指摘した。別の複数の委員は、米国経済の先行き不透明感の高まりから、本年度の設備投資が先送りされる可能性もあると指摘した。

企業の業況感については、やや慎重さがみられているとの見方で一致した。委員は、こうした慎重化の背景には、原材料高に伴う収益の圧迫懸念、住宅投資の減少、世界経済の不透明感の高まりなどが影響していると指摘した。複数の委員は、原油などの原材料高を製品価格に転嫁できない中小零細企業の収益は厳しい状況となっていると指摘した。また、複数の委員は、改正建築基準法の施行や信用保証付き融資における責任共有制度の導入などが、中小企業に対して追加的な負担となっている可能性があるとの指摘した。

個人消費について、委員は、底堅く推移しており、先行きについても、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、緩やかな増加基調を辿る可能性が高いとの認識を共有した。ただし、多くの委員が、石油関連製品や食料品価格の上昇などにより、最近、消費者マインドが慎重化している点を指摘し、先行きの消費については注意してみいく必要があると述べた。

雇用・所得面について、多くの委員は、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けているとの認識を示した。先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高いとの見方で一致した。複数の委員は、経営者団体が賃上げ容認姿勢を打ち出したことも、先行きの賃金にとって明るい材料であると指摘した。また、ある委員は、一般労働者の所定内賃金が、このところ前年比プラスとなっていると指摘した。ただし、何人かの委員は、中小零細企業では賃金も弱めの動きとなっていると述べた。また、複数の委員は、今冬のボーナスは、今夏のボーナスよりも伸び率が小さくなる可能性があるとの指摘した。更に、複数の委員は、雇用関連指標の弱さには、中小企業の業績悪化に伴う労働需要の減退がある可能性もあると指摘した。

住宅投資については、改正建築基準法施行の影響から大きく減少しているとの認識で一致した。何人かの委員は、住宅投資の落ち込みは、一頃予想していたものよりも深くかつ長いものとなっており、その影響も幅広くみられるようになってきていると指摘した。先行きについて、多くの委員は、当面は低調に推移するとみられるが、次第に回復に向かい、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すとの見方を示した。ただし、何人かの委員は、マンション価格の上昇などが、基調的な住宅需要の押し下げに寄与していると述べ、建築基準法改正の影響が一巡した後も、弱めの動きとなる可能性があることを指摘した。

生産について、委員は、足もと増加しており、先行きも、内外需要の増加を反映して、増加基調を辿る可能性が高いとの見方で一致した。また、在庫について、委員は、電子部品・デバイスの調整も一巡し、出荷と概ねバランスのとれた状態にあるとの認識を共有した。

物価面について、委員は、国内企業物価指数は、国際商品市況高などを背景に3か月前比でみて上昇を続けており、当面は上昇を続ける可能性が高いとの見方で一致した。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比について、委員は、当面、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調で推移するとの見方で一致した。また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中で、消費者物価はプラス基調を続けていくと予想されるとの認識を共有した。複数の委員は、身の回り品の値上げが増えていることに加え、企業の価格設定スタンスにも徐々に変化がみられているとコメントした。また、複数の委員は、消費者は企業の値上げを徐々に受け入れ始めているようにみられ、消費者の物価観にも変化がうかがわれると指摘した。ある委員は、消費者のインフレ期待が高まった場合、実際のインフレ率も上振れる可能性がある点については注意すべきと述べた。

原油価格をはじめとする国際商品市況の高騰によって国内物価が上昇することを、物価判断においてどう位置付けるかについて、前回に引き続き議論が行われた。ある委員は、輸入物価の上昇は、物価に対しては上昇圧力となる一方、景気や賃金に対しては下押し圧力となると指摘した。これに対して、何人かの委員は、現在の原油価格の上昇は、新興国などの成長に伴う世界的な資源需要増加を反映している面もあり、これは、日本の輸出の増加にもつながっているため、交易条件の悪化は、かなりの程度相殺されていると述べた。また、複数の委員は、エネルギー原単位の持続的な改善も交易条件

の悪化をある程度相殺している」と指摘した。ただし、何人かの委員は、輸出やエネルギー単位の改善に伴う恩恵は、大企業ではみられるが、中小企業にとってはマイナスの影響がかなり効いており、影響の出方は、企業によってばらつきがみられると述べた。ある委員は、90年代後半以降、日本では名目賃金の引き下げに対する抵抗がなくなったのではないかと指摘し、そうした中で生じた原油価格の上昇は、実質賃金の低下を通じて個人消費に対して悪影響を及ぼす可能性がある」と述べた。一方、ある委員は、インフレ期待の重要性を指摘した上で、インフレ期待が修正され企業の価格転嫁が容易になれば賃金抑制姿勢も弱まる可能性がある」と指摘した。こうした議論を経て、委員は、原材料価格上昇がもたらすマクロ的インパクトについて、景気と物価の両面について、今後、一層注意深くみていく必要があるとの見方で一致した。

2. 金融面の動向

わが国の金融面について、委員は、引き続き緩和的な金融環境が維持されているという認識を共有した。ある委員は、CP・社債市場では、下位格付先では発行スプレッドがやや拡大しているが、全体としては緩和的な状態にあると述べた。また、その委員は、短観などをみても、金融機関の貸出スタンスも、引き続き緩和的な状態が続いていることが確認されたと述べた。

・当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえ、委員は、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適切であるとの見解で一致した。委員は、国際金融市場はなお不安定な状況が続いているほか、米国経済の先行きに関するダウンサイド・リスクなど世界経済についての不確実性がある、国内経済面でも、足もと住宅投資の落ち込みなどから一時的に減速している、とはいえ、日本経済の成長メカニズムは維持されており、先行きは息の長い拡大基調に戻る可能性が高いとみられる、こうした中、内外の金融経済動向を注意深く点検し、情勢を更に見極めることが適切である、との見解で一致した。これまで現状維持に反対してきた委員は、建築基準法の改正をはじめとする制度変更や原材料高などによるマイナスの影響が当初の想定を上回っており、わが国経済の「好循環メカニズム」が機能し続けるかについて点検を行う必要が生じたため、今

しばらく様子を見たいと述べ、現状維持に賛成した。

委員は、先行きの金融政策の運営について、基本的な考え方を維持することが適当であることを確認した。その上で、当面、実体経済は減速する一方、消費者物価は、一頃想定していたペースよりも上振れる可能性が出てきている点について、金融政策運営の観点から、どのように考えていくかについて議論が行われた。多くの委員は、こうした短期的な動きが、やや長い目でみて、物価や実体経済の経路にどのような影響を及ぼしていくかについて注意深く見極めていくことが重要であると強調した。ある委員は、原材料価格の上昇が目先の物価に対して上昇圧力となる面がある一方、実質所得の低下を通じて実体経済の下押し圧力となる面もあり、両者のバランスをどう評価していくかがポイントとなると指摘した。複数の委員は、最近の各種サーベイデータは民間経済主体のインフレ期待が変化しつつある可能性を示唆しており、こうした動きについて、今後十分注意を払っていくべきであると述べた。これらの議論を経て、ある委員は、資源高の背後にある世界の需要増加という要因がどのような経路を通じて日本経済に影響を与えていくのか、原材料価格の上昇に伴う足もとのインフレ率の変化が、やや長い目でみた民間経済主体のインフレ期待にどのような影響を与えていくか、について議論を深めていく必要があると述べた。

市場との対話について、多くの委員は、今回、景気の現状評価を変更したが、10月の展望レポート対比では、本年度の成長率は下振れる可能性が高いこと、もっとも、先行きについては持続的な成長路線に復帰していくことがメインシナリオであることについて、対外的に丁寧に説明していく必要があることを強調した。また、何人かの委員は、FOMCのアカウンタビリティ向上策について触れ、日本銀行の金融政策の枠組みと同様の問題意識をもって構築されており、共通する部分も多いと述べた。

・政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国経済は、住宅建設が依然として低い水準にあり、企業の業況判断に慎重さがみられるなど、一部に弱さがみられるものの、大局的には景気は息の長い回復を続けている。
物価については、国内企業物価は上昇基調で推移しているが、消費者物価は概ね横ばいとなっている。
- 現下の経済・物価情勢のもとでは、現在の景気回復を持続的

なものとするため、引き続き経済を金融面から支えて頂きたいと考えている。

- サブプライム問題については、欧米の短期金融市場における調達圧力が増大する中、各国中央銀行により流動性供給の措置などが採られており、今後も注意深くみていく必要がある。
- 日本銀行におかれては、日本経済および米国等の世界経済の動向や、市場の動向に十分に注視し、状況に応じて、引き続き適切に対応して頂きたいと思う。また、財務省としても、今後の内外の経済・市場の動向をより一層注意深く見守って参りたいと考えている。
- 更に、日本銀行におかれては、現下および今後の経済動向の展望や、金融政策の先行きの考え方について、市場や国民に分かりやすくご説明頂きたいと考えている。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 経済の現状については、景気は一部に弱さがみられるものの回復している。住宅建設は下げ止まりつつあるものの、依然として低い水準にある。物価の動向を総合的にみると未だデフレを脱却していない。消費者物価の前年比上昇率がゼロ近傍で推移し、GDPデフレータのマイナス幅の縮小傾向に足踏みがみられるなど、国内要因からみた物価上昇圧力は依然として弱い状況にある。
- また、金融資本市場の変動や原油価格の動向がわが国経済に与える影響等の下振れリスクがやや高まっていることに十分留意する必要がある。民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行はマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行うことが重要である。
- 政府は昨日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を公表した。19年度については景気回復が続くと見込まれるものの、改正建築基準法施行の影響により、住宅建設が減少していること等から回復の足取りが緩やかになると見込んでいる。20年度においては、世界経済の回復が続くもと、19年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、物価の安定のもとでの民間需要中心の経済成長になると見込んでいる。
- 日本銀行におかれては、政府の政策取り組みや経済の展望と

整合的なものとなるよう、実効性のある金融政策運営に努め、経済活動や物価の下振れリスクを考慮して、その動向に十分留意しながら、金融面からしっかり経済を支えて頂くことを要望する。

・採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添1のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、水野委員、西村委員、野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：なし

・金融経済月報「基本的見解」の検討

当月の金融経済月報に掲載する「基本的見解」が検討され、採決に付された。採決の結果、「基本的見解」が全員一致で決定された。

この「基本的見解」は当日（12月20日）中に、また、これに背景説明を加えた「金融経済月報」は12月21日に、それぞれ公表することとされた。

・ 議事要旨の承認

前々回（10月31日）および前回会合（11月12、13日）の議事要旨が全員一致で承認され、12月26日に公表することとされた。

・ 先行き1年間の金融政策決定会合等の日程の承認

最後に、2008年1月～12月における金融政策決定会合等の日程が別添2のとおり承認され、即日公表することとされた。

以 上

(別添1)

2007年12月20日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以 上

(注) 賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、水野委員、西村委員、野田委員、
中村委員、亀崎委員

反対：なし

(別添 2)

2007 年 12 月 20 日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程 (2008 年 1 月 ~ 12 月)

	会合開催	金融経済月報 (基本的見解) 公表	経済・物価情勢の 展望 (基本的見解) 公表	(議事要旨公表)
2008 年 1 月	21 日<月>・22 日<火>	22 日<火>		(2 月 20 日<水>)
2 月	14 日<木>・15 日<金>	15 日<金>		(3 月 12 日<水>)
3 月	6 日<木>・7 日<金>	7 日<金>		(4 月 14 日<月>)
4 月	8 日<火>・9 日<水> 30 日<水>	9 日<水>	30 日<水>	(5 月 23 日<金>) (6 月 18 日<水>)
5 月	19 日<月>・20 日<火>	20 日<火>		(6 月 18 日<水>)
6 月	12 日<木>・13 日<金>	13 日<金>		(7 月 18 日<金>)
7 月	14 日<月>・15 日<火>	15 日<火>		(8 月 22 日<金>)
8 月	18 日<月>・19 日<火>	19 日<火>		(9 月 22 日<月>)
9 月	16 日<火>・17 日<水>	17 日<水>		(10 月 10 日<金>)
10 月	6 日<月>・7 日<火> 31 日<金>	7 日<火>	31 日<金>	(11 月 6 日<木>) (11 月 27 日<木>)
11 月	20 日<木>・21 日<金>	21 日<金>		(12 月 25 日<木>)
12 月	18 日<木>・19 日<金>	19 日<金>		未 定

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

- 「金融経済月報」基本的見解 15 時
背景説明を含む全文 翌営業日の 14 時
(英訳は 2 営業日後の 16 時 30 分)
- 「経済・物価情勢の展望」基本的見解 15 時
背景説明を含む全文 翌営業日の 14 時
- 「議事要旨」 8 時 50 分